

**2010年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）** 発表日：10年6月10日（木）  
～前期比年率+5.0%の高成長～**第一生命経済研究所 経済調査部**  
**主任エコノミスト 新家 義貴**  
TEL:03-5221-4528**○ 1次速報とほぼ変わらず**

本日内閣府から公表された2010年1-3月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比年率+5.0%（前期比+1.2%）と、事前の市場予想（前期比年率+4.1%、レンジ：+3.5%～+4.7%）を上回った。設備投資の下方修正幅が予想よりも小さかったことや個人消費が小幅上方修正されたことなどが予想上振れの原因である。結果的に、1次速報の前期比年率+4.9%（前期比+1.2%）からほとんど変化がなく、日本経済が09年4-6月期以降高成長を続けているという景気の現状認識の変更を迫る結果にはならなかった。

成長の内容についても大きな変化はなかった。設備投資も下方修正はされたもののプラスを維持しており、公共投資以外の需要項目はすべてプラスである。回復を主導したのは引き続き外需であるが、その回復には徐々に広がりが見られ始めているという点は1次速報と同様である。また、雇用者報酬が増加するなど、雇用・所得環境が最悪期を脱している点も重要だ。輸出の回復が、内需へ徐々に波及していることが窺える結果と言えるだろう。このように、1-3月期は、単に高成長だけでなく、成長の内容も改善している。

**○ 需要項目別の動向**

設備投資は前期比+0.6%と、1次速報の同+1.0%から若干下方修正されたが、修正幅は小幅なものにとどまった。前期比減少に転じるとの見方もあったが、2次速報段階でもプラスを確保し、緩やかながら2四半期連続で増加している。また、先行きについても期待が持てる。企業収益の改善傾向や稼働率の上昇、企業マインドの改善といった外部環境の好転に加え、先行指標である機械受注も持ち直していることを踏まえると、設備投資は伸びを徐々に高めていく可能性が高いだろう。輸出の増加が続くことに加え、設備投資も増加ペースを徐々に速めていくことで、景気は当面順調に回復していくことが予想される。

また、在庫投資は前期比寄与度+0.1%ポイントと、1次速報段階の同+0.2%ポイントから下方修正されている。これは、法人企業統計の結果が反映されたことによるものである。

一方、公共投資は前期比▲0.5%（1次速報段階：同▲1.7%）と上方修正、個人消費も同+0.4%（1次速報段階：同+0.3%）と小幅上方修正された。公共投資の上方修正は、1次速報段階で未公表だった3月分の建設総合統計の結果が反映されたことが影響している。

**○ 当面、回復傾向が持続**

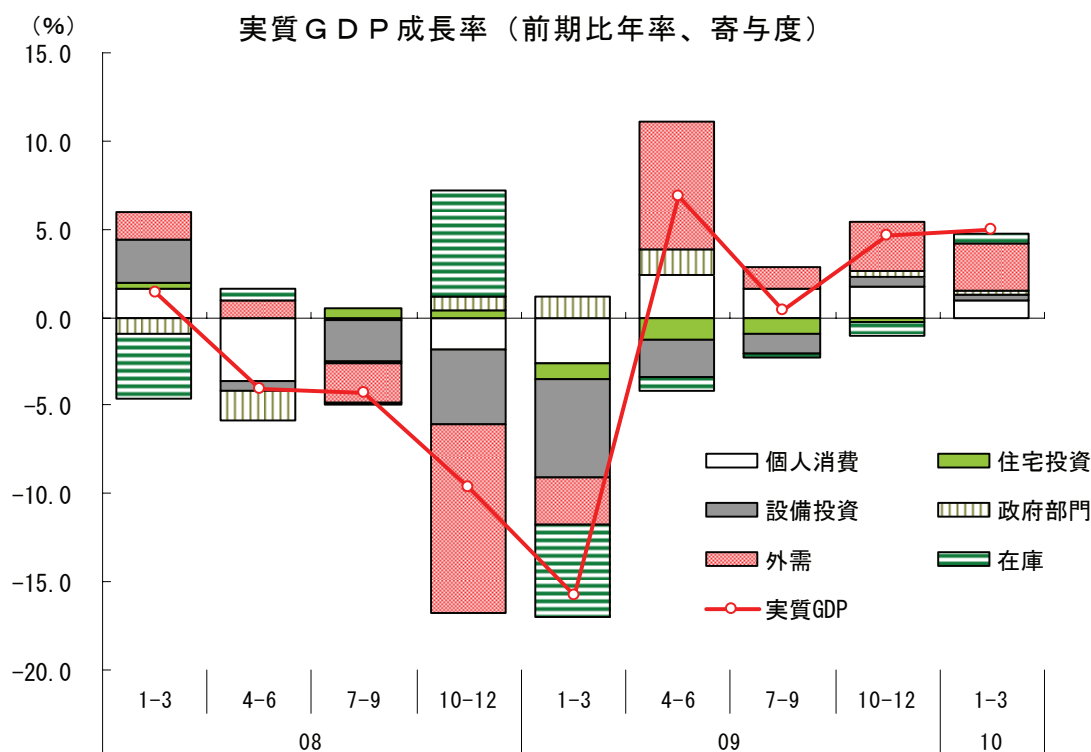
先行きについても、当面景気回復傾向が続くと予想している。公共投資の減少やエコ関連消費の政策効果の弱まりといった下押し要因はあるが、海外経済の順調な回復から輸出が高い伸びを続けることが景気を牽引する。また、企業業績の回復や稼働率水準の上昇等に伴い、製造業主導で設備投資が増加することも押し上げ要因になる。雇用・所得の下げ止まりがはっきりしてきたことで、個人消費の下振れリスクが小さくなっていることも好材料である。GDPの伸び率は10年1-3月期からは鈍化するが、景気の回復基調は当面崩れない。10年4-6月期、7-9月期については、前期比年率+2%を上回る成長が実現可能だろう。

一方、10年10-12月期以降には、海外景気の減速を背景に輸出が鈍化することが予想されるため、国内景気も一時的に減速すると予想している。

図表 実質GDPの推移

|                  | 09年             |            |                |            | 10年        | 1次速報値      |
|------------------|-----------------|------------|----------------|------------|------------|------------|
|                  | 1-3月期           | 4-6月期      | 7-9月期          | 10-12月期    | 1-3月期      | (10年1-3月期) |
| 実質GDP<br>(前期比年率) | ▲ 4.2<br>▲ 15.8 | 1.7<br>6.9 | 0.1<br>0.4     | 1.1<br>4.6 | 1.2<br>5.0 | 1.2<br>4.9 |
| 内需寄与度            | ▲ 3.5           | ▲ 0.1      | ▲ 0.2          | 0.4        | 0.6        | 0.6        |
| (うち民需)           | ▲ 3.8           | ▲ 0.5      | ▲ 0.2          | 0.3        | 0.5        | 0.5        |
| (うち公需)           | 0.3             | 0.3        | 0.0            | 0.1        | 0.1        | 0.0        |
| 外需寄与度            | ▲ 0.7           | 1.8        | 0.3            | 0.7        | 0.7        | 0.7        |
| 民間最終消費支出         | ▲ 1.2           | 1.0        | 0.6            | 0.7        | 0.4        | 0.3        |
| 民間住宅             | ▲ 7.1           | ▲ 9.8      | ▲ 7.3          | ▲ 2.6      | 0.4        | 0.3        |
| 民間企業設備           | ▲ 9.7           | ▲ 3.8      | ▲ 2.1          | 1.1        | 0.6        | 1.0        |
| 民間在庫品増加(寄与度)     | ▲ 1.3           | ▲ 0.2      | ▲ 0.1          | ▲ 0.2      | 0.1        | 0.2        |
| 政府最終消費支出         | 0.7             | 0.1        | 0.1            | 0.7        | 0.4        | 0.5        |
| 公的固定資本形成         | 3.8             | 7.5        | ▲ 0.8          | ▲ 0.9      | ▲ 0.5      | ▲ 1.7      |
| 財貨・サービスの輸出       | ▲ 24.8          | 10.1       | 8.6            | 5.8        | 6.9        | 6.9        |
| 財貨・サービスの輸入       | ▲ 18.0          | ▲ 3.5      | 5.7            | 1.0        | 2.3        | 2.3        |
| 名目GDP<br>(前期比年率) | ▲ 4.4<br>▲ 16.5 | 0.2<br>0.8 | ▲ 0.3<br>▲ 1.0 | 0.3<br>1.3 | 1.3<br>5.4 | 1.2<br>4.9 |
| GDPデフレーター(前年比)   | 0.3             | ▲ 0.6      | ▲ 0.7          | ▲ 2.8      | ▲ 2.8      | ▲ 3.0      |
| 国内需要デフレーター(前年比)  | ▲ 1.3           | ▲ 2.7      | ▲ 2.9          | ▲ 2.7      | ▲ 1.7      | ▲ 1.9      |

※断りの無い場合、前期比(%)



出所：内閣府「国民経済計算」